

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年6月12日（火） 9：03～9：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 21件

○公布（法律） 4件

○政令 1件

○議員提出法律案関係 1件

○人事 2件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「個人情報の保護に関する基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、近年の個人データの流通の国際化等を踏まえ、国際的に整合のとれた制度を構築するために必要な措置を講ずること等を追加するものであります。

次に、「日・アルメニア投資協定」の締結について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。

次に、「モルディブ国」及び「ガーナ国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、19日、信任状捧呈の予定であります。

次に、「防災白書」、「個人情報保護委員会年次報告書」、「消費者白書」、「科学技術白書」及び「原子力規制白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、災害対策基本法、個人情報保護法、消費者基本法及び消費者安全法、科学技術基本法並びに原子力規制委員会設置法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「防災白書」につきましては小此木大臣から、「消費者白書」につきましては福井大臣から、「科学技術白書」につきましては文部科学大臣及び松山大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「災害救助法の一部改正法」外3件が、8日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「児童福祉法施行令の一部を改正する政令」は、児童相談所を設置する市として明石市を指定するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、世耕経済産業大臣が博覧会国際事務局総会出席等のため、本日から14日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、牧野隆良外117名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をバングラデシュとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「都市交通整備計画」外5件に、約2,004億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、14日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、準備のための案件といたしまして、議員提出法律案に対する国会法に基づく内閣の意見要旨について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、内閣意見を求められることを条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。明日、参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会において採決予定の「公職選挙法の一部改正法案」は、参議院

選挙区選挙の政見放送について、候補者が自ら録画を行う持込みビデオ方式を導入するものであります。これに対する内閣の意見要旨は、「政府としては、特に異議はない」というものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、小此木大臣。

○小此木国務大臣：災害対策基本法において毎年国会に報告することとされている、いわゆる「防災白書」について御説明申し上げます。

今年の白書では、特集として「気象災害の脅威～九州北部豪雨災害等を中心に～」と題し、平成29年7月に発生した九州北部豪雨災害における政府の対応について記載しています。また、南海トラフ地震に対する防災対応、三大都市圏での洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難、激甚災害指定の早期化、その他、地震・津波、火山、大雪への対応等、平成29年度に重点的に実施した取組について記載しています。

閣僚各位におかれましては、今後も災害対策の推進について一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、福井大臣。

○福井国務大臣：消費者白書について御説明申し上げます。

この白書は、消費者基本法及び消費者安全法に基づき、消費者政策の実施状況並びに消費者事故等に関する情報の集約及び分析の結果について、国会に報告するものです。

今回は「子どもの事故防止」を特集テーマとしました。子育てに関わる人、事業者、行政機関等が、子供の事故の特徴等を理解することで、安全対策を講じ、事故のリスクを軽減することができます。今後も、消費者事故等に関する情報の収集・分析、原因究明、注意喚起等の取組を更に進展させてまいります。

関係閣僚各位におかれましては、消費者の安全・安心の確保に向けて、引き続き御協力いただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○林国務大臣：「平成29年度科学技術の振興に関する年次報告」について一言申し上げます。

科学技術イノベーションは、我が国が将来にわたって成長と繁栄を遂げるための「要」となるものであり、政府が一丸となって実現する「生産性革命」の中核を担うものです。

そのような中で、人材力、知の基盤、研究資金等の科学技術イノベーション創出の原動力となる基盤的な力について、本年次報告では現状を分析し、課題と今後の取組の方向性を示しています。

文部科学省としては、我が国から科学技術イノベーションが次々と創出されるよう、関係府省・機関と連携しつつ、科学技術の振興に全力で取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に、松山大臣から2件御発言がございます。

○松山国務大臣：まず、科学技術の振興に関する年次報告について、御説明いたします。今般の報告では、科学技術イノベーションの基盤的な力の強化がなぜ必要か、

そのためにどのような取組を推進すべきかを分析しており、これはソサエティ5.0を巡るグローバル競争下の大変革時代において、スピード感を持って新たな価値を生み出すために重要な観点です。現在取りまとめの最終段階にある「統合イノベーション戦略」の早期の策定とその着実な実行を通じ、我が国の科学技術イノベーション力の抜本的強化に努めてまいります。

科学技術イノベーションの一層の活性化に向け、関係閣僚におかれても引き続き、御支援・御協力をお願い申し上げます。

次に、日本学術会議が共同主催する国際会議について、御説明いたします。

日本学術会議においては、学術の振興と科学的諸問題の解決促進等が期待される国際会議を、学術研究団体と共同して毎年開催しております。

平成31年度については、「2019年IEEE回路とシステムに関する国際会議」を始め、6件の国際会議を全国5都市で開催することといたしたく、御了解をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：世耕大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、茂木大臣を経済産業大臣の臨時代理及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理に、指定又は命じることといたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
6月12日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○ 個人情報の保護に関する基本方針の一部変更について（決定）（個人情報保護委員会）
- 〃 ○ 投資の自由化，促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定の効力発生のための通告について（決定）（外務省）
- 資料なし ☆ モルディブ国特命全権大使イブラーヒム・ウェイス外1名の接受について（決定）（同上）

◎国会提出案件

- 資料あり ○ 「防災に関してとった措置の概況」及び「平成30年度の防災に関する計画」について（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 平成29年度個人情報保護委員会年次報告書について（決定）（個人情報保護委員会）
- 〃 ○ { 1. 平成29年度消費者政策の実施の状況
1. 平成29年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告
について（決定）（消費者庁）
- 〃 ○ 「平成29年度科学技術の振興に関する年次報告」について（決定）（文部科学省）
- 〃 ○ 平成29年度原子力規制委員会年次報告書について（決定）（原子力規制委員会）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出平成27年2月の加計学園理事長の総理大臣官邸の訪問の有無に関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出加計学園の「安倍総理との面会は嘘だった」との発表に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出国が運営するマイナンバー制度の個人向けサイト「マイナポータル」に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員奥野総一郎（国民）提出日露共同記者会見に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出日本政府の北朝鮮への経済支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出安倍総理のいう「森友学園の問題の本質」との発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員古本伸一郎（国民）提出自動車関係諸税に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出政府がフランスとともに進める高速炉アストリッドの将来性に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出原発ゼロ・再生可能エネルギーへの全面転換に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出第5次エネルギー基本計画の素案に示された「原発依存度は可能な限り低減」との表明と乖離する2030年度の電源構成比率に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出再生可能エネルギーによる経済活性化と地方創生に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員日吉雄太（立憲）提出原発停止と電気料金に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員日吉雄太（立憲）提出原子力発電のコストに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出森友学園国有地売却の値引き根拠となったゴミの存在を確認するための再調査と工事業者の留置権に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員大西健介（国民）提出防衛省沖縄防衛局職員による「軍用地投資」入門書出版及び「軍用地」所有に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎ 公 布（法律）

資料
なし

☆

1. 災害救助法の一部を改正する法律（決定）
1. 消費者契約法の一部を改正する法律（決定）
1. 文部科学省設置法の一部を改正する法律（決定）
1. 農薬取締法の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資料
あり

- 児童福祉法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）

◎ 人 事

資料
なし

- ☆ 経済産業大臣世耕弘成の海外出張について
（了解）

資料
あり

- ☆ 元郵政技官牧野隆良外 1 1 7 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布
☆新潟県知事選挙結果調

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成30年〕
〔6月12日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換について
（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔平成30年〕
〔6月12日〕 (火)

◎議員提出法律案関係

- 資料あり ○参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会において提出予定の公職選挙法の一部を改正する法律案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について（決定）

（総務・財務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕